

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 17日

上 場 会 社 名 マナック株式会社

上場取引所 東証 2部

コード番号 4364

本社所在都道府県

(URL <http://www.manac-inc.co.jp/>)

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長

氏 名 佐藤 泰夫

TEL (084) 926 - 0433

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満 切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	6,501	11.8	192	66.6	206	64.5
13年 3月期	7,368	0.5	576	27.3	581	23.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	50	80.9	5.91	-	-	0.6	2.0	3.2
13年 3月期	264	42.7	30.67	-	-	3.4	5.6	7.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 14年 3月期 8,559,144株 13年 3月期 8,625,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	7.50	0.00	7.50	63	125.0	0.8
13年 3月期	7.50	0.00	7.50	64	24.5	0.8

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	9,977	7,733	77.5	917.12
13年 3月期	10,477	7,870	75.1	912.54

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 8,431,968株 13年 3月期 8,625,000株

期末自己株式数 14年 3月期 193,032株 13年 3月期 383株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	321	746	260	688
13年 3月期	1,017	820	120	1,374

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,400	120	40	0.00	-	-
通 期	7,200	400	180	-	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円35銭

(注)上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

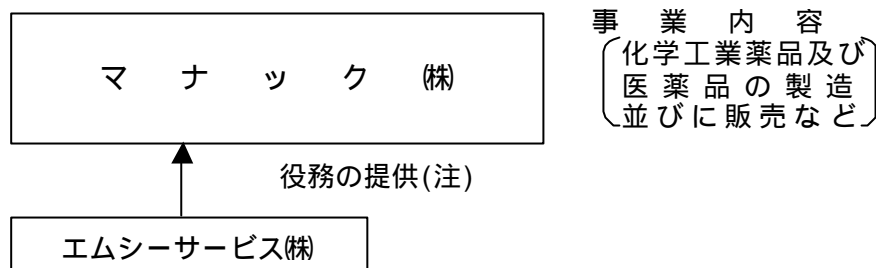
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社(非連結子会社)で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

子会社

エムシーサービス株式会社(非連結子会社、当社の株式所有割合 100%)は、当社に対して保安警備等の役務の提供を行っていましたが、現在は企業活動を致しておりません。



(注)現在は役務の提供を行っておりません。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

世界市場を視野に入れたマーケットインの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。

社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。

環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「開発指向型」の企業にさらに自己革新することによって、当社の利益基盤を強化・推進して参ります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、顧客のニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

(中長期的な会社の経営戦略)

ハロゲン化技術をコアの技術基盤として、「自社ブランドを創出する機能材料事業」と「スピードと品質保証で差別化された受託事業(医薬関連事業・有機中間体事業)」の展開を積極的に推進することにより、将来の当社の利益基盤の実現を目指します。

そのためには、マーケット指向型の経営と戦略的展開による販売体制の強化及び開発と生産が一体となった供給体制の強化に組織的に取り組んで参ります。

(会社の対処すべき課題)

環境及び品質保証に関する信頼性について、ますます国際的に要求が高まる中、各々の部分を独立させ、今日まで培ってきた技術を駆使して、メーカーとして明確な姿勢を内外に示し、「信頼されるマナック」を目指して各々マネジメントを強力的に推進して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、製品価格の低下に加え「IT」関連産業の不振、ならびに米国をはじめとする世界経済の低迷による輸出の落込みと、それに伴う生産の減少により企業収益や設備投資が減少するとともに、雇用情勢も厳しい状況に陥り、景気は一段と悪化いたしました。

化学業界におきましても、石油化学製品の輸出減少と価格低下、IT関連製品の需要減退等厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下、当社は既存製品の拡大はもちろんのこと、収益力のある事業構造の構築を積極的に図り、新事業としての「医薬関連事業」、「機能性材料事業」を早急に立ち上げるため、営業、開発部門の連携を強化し、スピードある対応に体制を整え取り組んでまいりました。また、国際競争力の一層の強化が急がれる中、国際市場をにらんだマーケティング強化と生産性向上によるコストダウンを推進してまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、難燃剤をはじめ製品全般にわたり売上高が減少したことから6,501百万円と前期に比べ867百万円、11.8%減少いたしました。利益面におきましては、製品価格の下落により経常利益は206百万円となり、前期に比べ375百万円、64.5%減少いたしました。当期純利益は50百万円となり、前期に比べ213百万円、80.9%減少いたしました。

各分野別の売上高についてみますと、難燃剤は樹脂業界の低迷から、主力のプラスチック用難燃剤の需要が大きく減少し、あわせて、海外品との価格競争の影響により販売価格が下落したことから、売上高は大幅に落ち込み1,830百万円となり、前期に比べ703百万円、27.8%減少いたしました。

無機臭化物は写真用薬品がデジタル化の波に押され低調に推移したことから、売上高は580百万円となり、前期に比べ162百万円、21.9%減少いたしました。

有機薬品は医薬中間体の販売が好調に推移し、今後も期待がもたれるものの、電子材料分野および情報関連機器の需要の減少による影響から売上高は2,467百万円となり、前期に比べ37百万円、1.5%減少いたしました。

一般無機物は医薬向け関連分野の製品が景気変動の影響も少なく横這いに推移し、売上高は1,612百万円となり、前期に比べ69百万円、4.5%増加いたしました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が減少したことに加え、仕入債務の減少等により321百万円の収入となり、前期に比べ695百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として設備投資支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入から、前期に比べ74百万円減少し、746百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として借入金の返済および自己株式の取得による支出から前期に比べ381百万円増加し260百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金および現金同等物の残高は688百万円となり、前期末に比べ685百万円、49.9%減少いたしました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が予測されるなど、景気は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

化学業界におきましても、国内外の需要の低迷による市況の軟化やデフレによる製品価格の低迷等厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、「医薬関連事業」、「機能性材料事業」を中心に戦略的展開による販売体制を強化し、加えて開發生産においてもあらゆる要求に対し対応できる体制(生産過程において付加価値を創出する開發生産体制)を整えるとともに、自社ブランドを創出する情報と技術の習得に努め、品質、環境、安全を保証する企業として取り組んでいく所存であります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は7,200百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は180百万円を見込んでおります。

4. 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
流動資産					
1. 現金及び預金	428,498		843,998		
2. 受取手形	821,538		947,621		
3. 売掛金	2,001,530		1,877,579		
4. 有価証券	331,310		530,342		
5. 自己株式			174		
6. 商品	16,715		21,969		
7. 製品	979,208		873,164		
8. 原材料	254,002		229,944		
9. 仕掛品	314,012		411,971		
10. 貯蔵品	1,060		338		
11. 前払費用	11,881		8,879		
12. 繰延税金資産	55,867		39,117		
13. その他	150,515		35,229		
14. 貸倒引当金	6,635		10,320		
流動資産合計	5,359,507	53.7	5,810,009	55.5	450,502
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,284,672		1,166,782		
減価償却累計額	668,846	615,825	621,129	545,653	
2. 構築物	315,303		305,705		
減価償却累計額	242,361	72,941	236,772	68,932	
3. 機械及び装置	7,602,419		7,030,706		
減価償却累計額	5,812,224	1,790,194	5,530,057	1,500,648	
4. 車両運搬具	75,463		75,974		
減価償却累計額	63,409	12,054	63,765	12,209	
5. 工具・器具及び備品	502,565		478,381		
減価償却累計額	411,672	90,892	382,788	95,592	
6. 土地		827,763		827,763	
7. 建設仮勘定		20,954		41,934	
有形固定資産合計	3,430,625	34.4	3,092,733	29.5	337,891
(2) 無形固定資産					
1. 専用実施権		1,125			
2. 電話加入権		1,641		1,641	
無形固定資産合計		2,766		1,641	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		875,055		1,334,619	
2. 関係会社株式		11,050		11,050	
3. 敷金・保証金		50,433		49,693	
4. 繰延税金資産		124,775		71,574	
5. その他		123,133		106,147	
投資その他の資産合計	1,184,449	11.9	1,573,086	15.0	388,636
固定資産合計	4,617,841	46.3	4,667,461	44.5	49,620
資産合計	9,977,348	100.0	10,477,471	100.0	500,122

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	82,158		106,791		
2. 買掛金	995,219		1,168,535		
3. 一年内返済予定の長期借入金	95,000		130,000		
4. 未払金	348,871		400,230		
5. 未払費用	36,723		34,245		
6. 未払法人税等	45,921		136,542		
7. 未払消費税等	35,096		59,620		
8. 預り金	13,569		13,273		
9. 賞与引当金	104,480		102,868		
10. 設備支払手形	96,919		49,814		
11. その他	9,911		8,143		
流動負債合計	1,863,871	18.7	2,210,064	21.1	346,193
固定負債					
1. 長期借入金	135,000		230,000		
2. 退職給付引当金	151,992		84,289		
3. 役員退職慰労引当金	93,340		82,474		
固定負債合計	380,332	3.8	396,763	3.8	16,430
負債合計	2,244,204	22.5	2,606,828	24.9	362,623
(資本の部)					
資本金	1,757,500	17.6	1,757,500	16.8	
資本準備金	1,947,850	19.5	1,947,850	18.6	
利益準備金	149,651	1.5	140,881	1.3	8,770
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	8,613		4,289		
2. 配当準備積立金	50,000		50,000		
3. 研究開発積立金	400,000		400,000		
4. 工場移転積立金	150,000		150,000		
5. 別途積立金	2,875,000	3,483,613	2,505,000	3,109,289	
(2) 当期末処分利益		487,404		907,608	
その他の剰余金合計	3,971,017	39.8	4,016,897	38.3	45,880
その他有価証券評価差額金	26,478	0.2	7,514	0.1	33,992
自己株式	66,395	0.7			66,395
資本合計	7,733,144	77.5	7,870,642	75.1	137,498
負債及び資本合計	9,977,348	100.0	10,477,471	100.0	500,122

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			増 減 (印減)
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1. 商品売上高	687,309			788,221			
2. 製品売上高	5,813,786	6,501,095	100.0	6,580,131	7,368,353	100.0	867,257
売上原価							
1. 商品期首棚卸高	21,969			29,495			
2. 製品期首棚卸高	873,164			838,297			
3. 当期商品仕入高	609,103			697,693			
4. 当期製品製造原価	4,820,061			5,115,069			
合計	6,324,298			6,680,555			
5. 他勘定振替高	36,071			44,079			
6. 商品期末棚卸高	16,715			21,969			
7. 製品期末棚卸高	979,208	5,292,302	81.4	873,164	5,741,342	77.9	449,039
売上総利益		1,208,792	18.6		1,627,010	22.1	
販売費及び一般管理費		1,016,393	15.6		1,050,920	14.3	34,526
営業利益		192,398	3.0		576,089	7.8	383,690
営業外収益							
1. 受取利息	526			1,923			
2. 受取配当金	12,947			12,665			
3. 有価証券売却益	-			20			
4. 賠償責任保険金収入	-			60,694			
5. その他	5,540	19,014	0.3	16,279	91,584	1.3	72,569
営業外費用							
1. 支払利息	4,682			6,076			
2. 有価証券売却損	-			113			
3. 損害賠償金	-			72,300			
4. その他	460	5,143	0.1	7,678	86,168	1.2	81,024
経常利益		206,269	3.2		581,505	7.9	375,235
特別利益							
1. 固定資産売却益	4			469			
2. 投資有価証券売却益	77,025			-			
3. 貸倒引当金戻入額	3,685	80,715	1.2	2,648	3,118	0.0	77,597
特別損失							
1. 固定資産処分損	16,721			18,052			
2. 固定資産売却損	56			276			
3. 投資有価証券評価損	25,869			-			
4. 投資有価証券売却損	72,110			18,045			
5. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	68,112			68,112			
6. その他	4,389	187,259	2.9	-	104,487	1.4	82,772
税引前当期純利益		99,725	1.5		480,135	6.5	380,410
法人税、住民税及び事業税	94,688			231,680			
法人税等調整額	45,537	49,150	0.7	16,068	215,612	2.9	166,461
当期純利益		50,574	0.8		264,523	3.6	213,949
前期繰越利益		436,830			643,084		
当期末処分利益		487,404			907,608		

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	当 期	前 期
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	99,725	480,135
減価償却費	579,023	570,477
貸倒引当金の増加額(減少額)	3,685	2,932
賞与引当金の増加額(減少額)	1,612	88
退職給付引当金の増加額(減少額)	67,703	64,574
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	10,866	44,514
受取利息及び受取配当金	13,473	14,589
有価証券売却益	-	20
支払利息	4,682	6,076
有価証券売却損	-	113
有形固定資産売却益	4	469
有形固定資産売却損	56	276
投資有価証券売却益	77,025	-
投資有価証券売却損	72,110	18,045
投資有価証券評価損	25,869	-
固定資産処分損	16,721	18,052
売上債権の減少額(増加額)	2,131	29,085
たな卸資産の減少額(増加額)	27,610	133,756
その他資産の減少額(増加額)	19,971	34,583
仕入債務の増加額(減少額)	197,948	184,591
未払金の増加額(減少額)	1,054	14,155
未払消費税等の増加額(減少額)	24,524	39,486
その他負債の増加額(減少額)	4,542	15,677
役員賞与の支払額	23,000	23,000
小計	496,745	1,186,970
利息及び配当金の受取額	14,519	13,532
利息の支払額	4,435	6,549
法人税等の支払額	185,308	176,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,521	1,017,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	938,553	845,236
有形固定資産の売却による収入	540	3,500
投資有価証券の取得による支出	21,390	11,300
投資有価証券売却による収入	213,276	32,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	746,127	820,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	130,000	115,000
自己株式の純増減額	66,220	135
配当金の支払額	64,684	64,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,905	120,179
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	685,511	316,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,340	1,057,631
現金及び現金同等物の期末残高	688,829	1,374,340

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4)利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕		増 減 (印減)
	金 額		金 額		
当期末処分利益		487,404		907,608	420,203
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩額	1,317		612		705
合 計		488,722		908,220	419,498
利益処分額					
利益準備金	-		8,770		8,770
利益配当金	63,239		64,684		1,444
役員賞与金	18,000		23,000		5,000
(うち監査役賞与金)	(1,600)		(3,000)		(1,400)
任意積立金					
特別償却準備金	-		4,935		4,935
別途積立金	-		370,000		370,000
合 計		81,239		471,390	390,150
次期繰越利益		407,482		436,830	29,347

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

月次総平均法による低価法

原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 25~50 年

機械及び装置 7 年

無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(136,224 千円)は、2 年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(前期末174千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

. 貸借対照表注記

1. 担保提供資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	97,180 千円	105,805 千円
構 築 物	8,761 千円	9,227 千円
機 械 及 び 装 置	10,041 千円	10,108 千円
工 具 器 具 備 品	467 千円	467 千円
土 地	469,763 千円	469,763 千円

2. 期末満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当 期)	(前 期)
受 取 手 形	64,666 千円	76,103 千円
支 払 手 形	5,556 千円	6,378 千円

. 損益計算書注記

	(当 期)	(前 期)
研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	250,364 千円	239,331 千円

. キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	428,498 千円	843,998 千円
有価証券勘定に計上したMMF	260,330 千円	530,342 千円
現金同等物	688,829 千円	1,374,340 千円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	(当 期)	(前 期)
	(工具器具備品)	(工具器具備品)
1. 取得価額相当額	34,741千円	73,578千円
減価償却累計額相当額	6,222千円	68,004千円
期 末 残 高 相 当 額	28,519千円	5,574千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	8,685千円	5,574千円
<u>1 年 超</u>	<u>19,977千円</u>	<u>- 千円</u>
合 計	28,662千円	5,574千円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	11,653千円	17,810千円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

6. 有 価 証 券 関 係

前事業年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	559,245	736,993	177,748
	(2) その他	-	-	-
	小計	559,245	736,993	177,748
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	363,078	306,838	56,239
	(2) その他	381,984	273,387	108,597
	小計	745,063	580,225	164,837
合 計		1,304,308	1,317,219	12,910

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
32,334	-	18,045

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

売却額	貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式	11,050	
(2) その他有価証券 MMF	530,342	
非上場株式 (店頭売買を除く)	17,400	

当事業年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	438,055	552,700	114,645
	(2) その他	-	-	-
	小計	438,055	552,700	114,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	356,154	265,355	90,799
	(2) その他	179,921	110,580	69,341
	小計	536,075	375,935	160,140
合計		974,131	928,635	45,495

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
325,698	77,025	72,110

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

売却額	貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式	11,050	
(2) その他有価証券 MMF	260,330	
非上場株式 (店頭売買を除く)	17,400	

7. デリバティブ取引関係

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

8. 持分法損益等

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであるため記載すべき事項はありません。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその他の内訳

(単位:千円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	414,749	395,292
(2) 年金資産	262,757	242,890
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	-	68,112
(4) 退職給付引当金	151,992	84,289

3. 退職給付費用の内訳

	(当 期)	(前 期)
勤務費用	26,701千円	27,423千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>68,112千円</u>	<u>68,112千円</u>
	94,813千円	95,535千円

10. 税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付費用損金不算入額	59,383 千円	29,848 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	39,016 千円	34,474 千円
賞与引当金繰入超過額	29,788 千円	21,499 千円
投資有価証券評価損	29,535 千円	18,722 千円
その他有価証券評価差額金	19,017 千円	- 千円
未払事業税	3,998 千円	9,478 千円
貯蔵品否認額	2,477 千円	2,905 千円
少額償却資産損金算入超過額	2,249 千円	3,006 千円
その他	416 千円	2,339 千円
繰延税金資産合計	185,882 千円	122,274 千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,239 千円	6,186 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	5,396 千円
繰延税金負債合計	5,239 千円	11,582 千円
繰延税金資産の純額	180,642 千円	110,691 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	2.5%
法人税等更正納付税額	-	0.7%
住民税均等割額	4.7%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	0.8%
その他	2.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	44.9%

11. 比較売上高

主要品目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	
難 燃 剤	1,830,926	28.2	2,534,464	34.4	703,538
無 機 臭 化 物	580,423	8.9	743,389	10.1	162,965
有 機 薬 品	2,467,835	38.0	2,505,026	34.0	37,191
一 般 無 機 物	1,612,728	24.8	1,543,339	20.9	69,389
そ の 他	9,182	0.1	42,132	0.6	32,949
合 計 (うち輸出品)	6,501,095 (61,781)	100.0	7,368,353 (28,671)	100.0	867,257

(注)1. 当社は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産は行っておりません。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

12. 役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動 (平成14年6月27日付)

(1) 新任予定監査役

常 勤 監 査 役 三 島 美 昱

(2) 退任予定取締役

常 務 取 締 役 三 島 美 昱
取 締 役 門 野 晋 一

(2) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 羽 田 光 昭